

第 I 部

2032
2031
2030
2029
2028
2027
2026
2025
2024
2023
2022

わが国を取り巻く 安全保障環境

第1章 概 観

第2章 ロシアによる侵略と
ウクライナによる防衛

第3章 諸外国の防衛政策など

第4章 宇宙・サイバー・電磁波の領域や
情報戦などをめぐる動向・国際社会
の課題など

1 グローバルな安全保障環境

現在の安全保障環境の特徴として、第一に、情報化社会の進展や国際貿易の拡大などに伴い、国家間の経済や文化をめぐる関係が一層拡大・深化する一方、普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家が勢力を拡大している。また、力による一方的な現状変更やその試みは、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序に対する深刻な挑戦であり、ロシアによるウクライナ侵略は、最も苛烈な形でこれを顕在化させている。国際社会は戦後最大の試練の時を迎え、新たな危機の時代に突入しつつある。また、グローバルなパワーバランスが大きく変化し、政治・経済・軍事などにわたる国家間の競争が顕在化している。特に、中国と米国の国家間競争は、様々な分野で今後も激しさを増していくと思われる。

第二に、科学技術の急速な進展が安全保障のあり方を根本的に変化させ、各国は将来の戦闘様相を一変させる、いわゆるゲーム・チェンジャーとなりうる先端技術の開発を行っており、従来の軍隊の構造や戦い方に根本的な変化が生じている。また、一部の国家が、他国の民間企業や大学などが開発した先端技術に関する情報を不法に窃取したうえで、自国の軍事目的に活用している。

第三に、サイバー領域などにおけるリスクの深刻化、偽情報の拡散を含む情報戦の展開、気候変動などのグローバルな安全保障上の課題も存在する。

まず、サイバー空間、海洋、宇宙空間、電磁波領域など

において、自由なアクセスやその活用を妨げるリスクが深刻化している。特に、相対的に露見するリスクが低く、攻撃者側が優位にあるサイバー攻撃の脅威は急速に高まっている。サイバー攻撃による重要インフラの機能停止や破壊、他国の選挙への干渉、身代金の要求、機微情報の窃取などは、国家を背景とした形でも平素から行われている。そして、武力攻撃の前から偽情報の拡散などを通じた情報戦が展開されるなど、軍事目的遂行のために軍事的な手段と非軍事的な手段を組み合わせる**ハイブリッド戦**が、今後さらに洗練された形で実施される可能性が高い。

さらに、サプライチェーンの脆弱性、重要インフラへの脅威の増大、先端技術をめぐる主導権争いなど、従来必ずしも安全保障の対象と認識されていなかった課題への対応も、安全保障上の主要な課題となってきている。その結果、安全保障の対象が経済分野にまで拡大し、安全保障の確保のために経済的手段が一層必要とされている。

一方、国際社会におけるパワーバランスの変化や価値観の多様化により、国際社会全体の統治構造において強力な指導力が失われつつある。その結果、気候変動、自由貿易、軍備管理・軍縮・不拡散、テロ、感染症対策を含む国際保健、食料、エネルギーなどの国際社会共通の課題への対応において、国際社会が団結しづらくなっている。

KEY WORD

「グレイゾーン事態」と「ハイブリッド戦」とは

いわゆる「グレイゾーン事態」とは、純然たる平時でも有事でもない幅広い状況を端的に表現したものです。

例えば、国家間において、領土、主権、海洋を含む経済権益などについて主張の対立があり、少なくとも一方の当事者が、武力攻撃に当たらない範囲で、実力組織などを用いて、問題にかかわる地域において頻繁にプレゼンスを示すことなどにより、現状の変更を試み、自国の主張・要求の受入れを強要しようとする行為が行われる状況をいいます。

いわゆる「ハイブリッド戦」は、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした手法であり、このような手法は、相手方に軍事面にとどまらない複雑な対応を強いることとなります。例えば、国籍を隠した不明部隊を用いた作戦、サイバー攻撃による通信・重要インフラの妨害、インターネットやメディアを通じた偽情報の流布などによる影響工作を複合的に用いた手法が、「ハイブリッド戦」に該当すると考えています。このような手法は、外形上、「武力の行使」と明確には認定しがたい手段をとることにより、軍の初動対応を遅らせるなど相手方の対応を困難なものにするともに、自国の関与を否定するねらいがあるとの指摘もあります。

2 インド太平洋地域における安全保障環境

このようなグローバルな安全保障環境と課題は、わが国が位置するインド太平洋地域で特に際立っており、将来、さらに深刻さを増す可能性がある。インド太平洋地域は、世界人口の半数以上を擁する世界の活力の中核であり、太平洋とインド洋の交わりによるダイナミズムは世界経済の成長エンジンとなっている。この地域にあるわが国は、その恩恵を受けやすい位置にある。同時に、インド太平洋地域は安全保障上の課題が多い地域でもある。例えば、核兵器を含む大規模な軍事力を有し、普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家や地域が複数存在する。さらには、歴史的な経緯を背景とする外交関係などが複雑に絡み合っている。わが国について言えば、わが国固有の領土である北方領土や竹島の領土問題が依然として未解決のまま存在している。また、

東シナ海、南シナ海などにおける、力による一方的な現状変更及びその試み、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害などの様々な種類と烈度の脅威や課題が存在する。

わが国周辺では、核・ミサイル戦力を含む軍備増強が急速に進展し、力による一方的な現状変更の圧力が高まっている。そして、領域をめぐる**グレーゾーン事態**、民間の重要インフラなどへの国境を越えたサイバー攻撃、偽情報の拡散などを通じた情報戦などが恒常的に生起し、有事と平時の境目はますます曖昧になってきている。さらに、国家安全保障の対象は、経済、技術など、これまで非軍事的とされてきた分野にまで拡大し、軍事と非軍事の分野の境目も曖昧になっている。

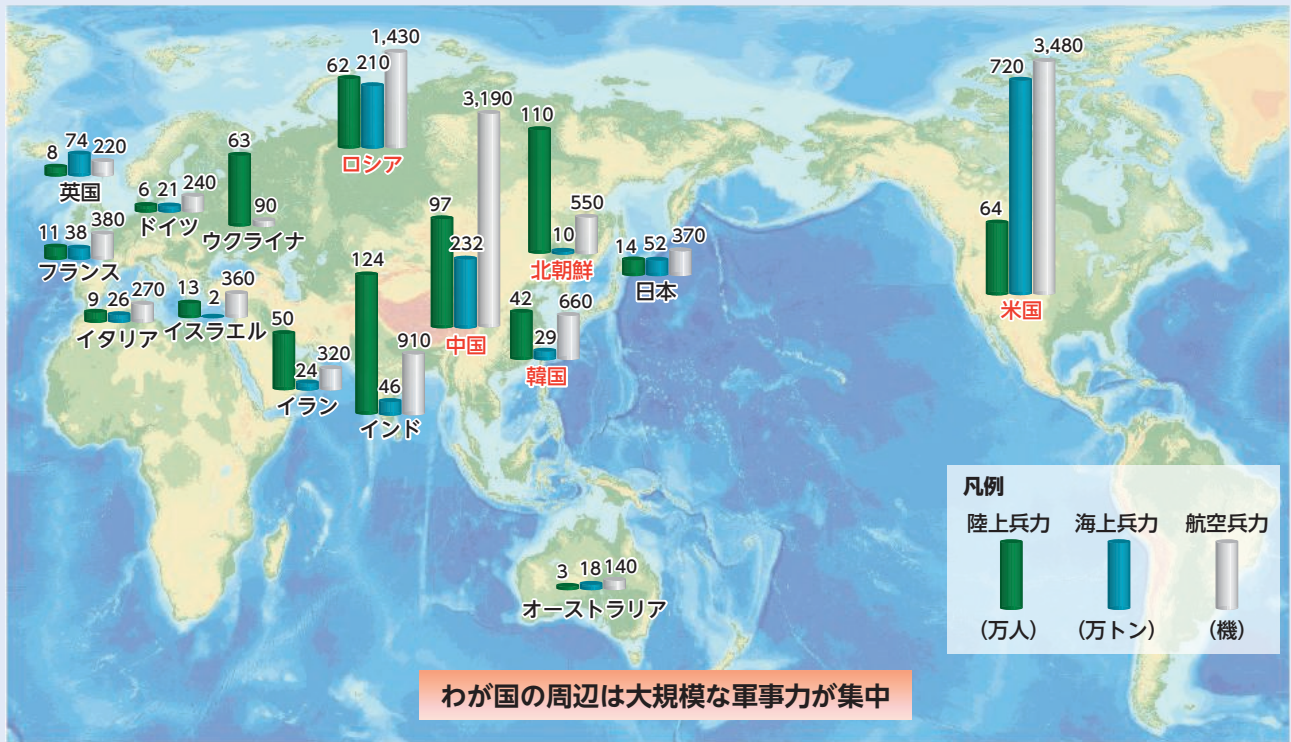


資料：最近の国際軍事情勢

URL：<https://www.mod.go.jp/j/surround/index.html>

図表 I -1-1

わが国周辺の安全保障環境など



主要国・地域の兵力一覧(概数)

陸上兵力(万人)			海上兵力(万トン(隻数))			航空兵力(機数)		
1	インド	124	1	米国	720 (970)	1	米国	3,480
2	北朝鮮	110	2	中国	232 (720)	2	中国	3,190
3	中国	97	3	ロシア	210 (1,170)	3	ロシア	1,430
4	米国	64	4	英国	74 (150)	4	インド	910
5	ウクライナ	63	5	インド	46 (330)	5	韓国	660
6	ロシア	62	6	フランス	38 (320)	6	北朝鮮	550
7	パキスタン	56	7	韓国	29 (230)	7	エジプト	530
8	イラン	50	8	イタリア	26 (170)	8	台湾	510
9	韓国	42	9	トルコ	24 (220)	9	サウジアラビア	470
10	ベトナム	41	10	イラン	24 (550)	10	パキスタン	460
—	日本	14	—	日本	52 (138)	—	日本	370

(注1) 陸上兵力は「ミリタリー・バランス2023」上のArmyの兵力数を基本的に記載*、海上兵力は「Jane's Fighting Ships 2022-2023」を基に艦艇のトン数を防衛省で集計、航空兵力は「ミリタリー・バランス2023」を基に防衛省で爆撃機、戦闘機、攻撃機、偵察機などの作戦機数を集計

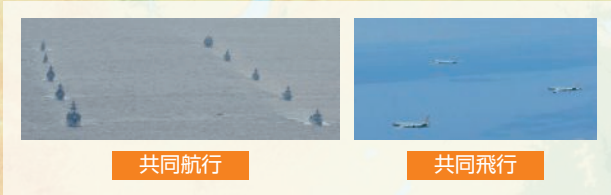
(注2) 日本は、令和4(2022)年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数(航空兵力)は航空自衛隊の作戦機(輸送機を除く)及び海上自衛隊の作戦機(固定翼のみ)の合計

*万人未満で四捨五入。米国は陸軍46万人のほか海兵隊17万人を含む。ロシアは地上軍55万人のほか、空挺部隊4万人及びロシアが自国軍への「編入」を発表したウクライナ東部の「分離派勢力」部隊3万人を含む。ウクライナは地上軍25万人のほか、空挺部隊3万人及び予備役を主体とする地域防衛部隊35万人を含む。イランは陸軍35万人のほか、革命ガード地上部隊の15万人を含む。

わが国周辺の安全保障環境



中露の示威活動



ロシアは活発な活動を継続

新型の装備を極東にも配備

ステレグシチーⅡ級フリゲート
2020年、太平洋艦隊に配備
【ロシア国防省】

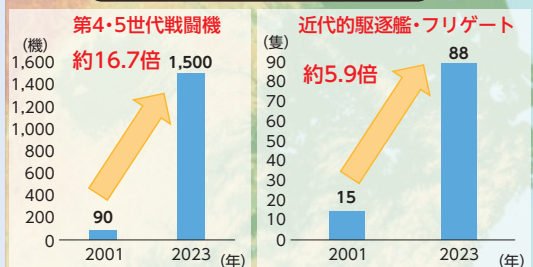
地对艦ミサイルシステム「バステオン」
2022年、千島列島の幌筈島に新たに配備
【ロシア国防省】

北朝鮮の核・ミサイル開発

- 06年に初めて核実験強行。以降、計6回の核実験
- 長射程化や変則軌道での飛翔など、ミサイル技術を高度化

2017年に核武力の完成を主張
引き続き核を含む各種兵器の計画的な開発を継続

中国による軍事力の広範かつ急速な変化



南シナ海をめぐる問題

わが国周辺では、軍事力の強化・軍事活動の活発化の傾向が顕著

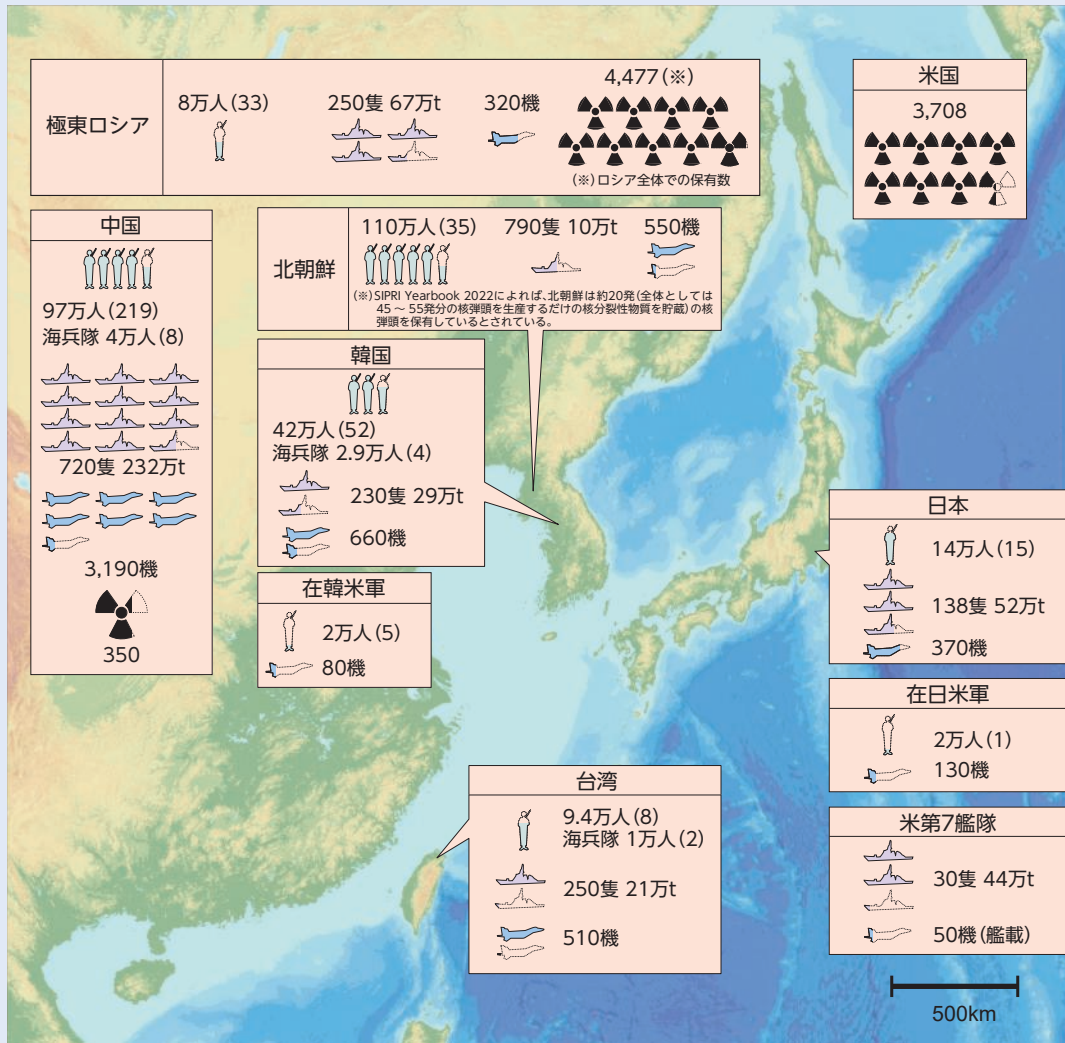
○インド太平洋地域は、安全保障上の課題が多い地域

- 核兵器を含む大規模な軍事力を有し、普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家や地域が複数存在
- 歴史的な経緯を背景とする外交関係などが複雑に絡み合う地域
- 東シナ海、南シナ海などにおける、力による一方的な現状変更及びその試み、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害などの様々な種類と烈度の脅威や課題が存在

(注) 中国の「近代的駆逐艦・フリゲート」についてはレンハイ・ルフ・ルーハイ・ソプレンヌイ・ルーヤン・ルージョウの各級駆逐艦及びジャンウェイ・ジャンカイの各級フリゲートの総隻数。このほか、中国は61隻(23年)のジャンゴオ級小型フリゲートを保有

図表 I-1-2

わが国周辺における主な兵力の状況（概数）



- (注) 1 資料は、米国防省公表資料、「ミリタリー・バランス(2023)」、[SIPRI Yearbook 2022]などによる。
 2 日本については令和4年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数は航空自衛隊の作戦機(輸送機を除く)及び海上自衛隊の作戦機(固定翼のみ)の合計である。
 3 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍及び海兵隊の総数を示す。
 4 作戦機については、海軍及び海兵隊機を含む。
 5 ()内は、師団、旅団などの基幹部隊の数の合計。北朝鮮については師団のみ。
 6 米第7艦隊については、日本及びグアムに前方展開している兵力を示す。
 7 在日米軍及び米第7艦隊の作戦機数については戦闘機のみ。

凡例

--	--	--	--

近年、わが国周辺では、質・量ともにミサイル戦力が著しく増強されるとともに、ミサイルの発射も繰り返されており、わが国へのミサイル攻撃が現実の脅威となっています。

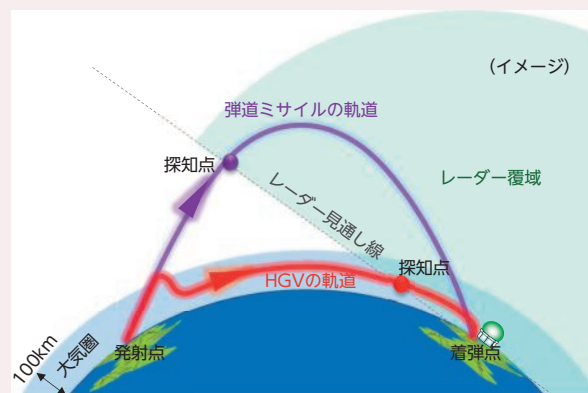
周辺国などは、発射台付き車両 (TEL) や潜水艦といった様々なプラットフォームからミサイルを発射することなどにより発射の秘匿性や即時性を向上させているほか、精密打撃能力も向上させています。さらに、大気圏内を極超音速 (マッハ5以上) で滑空飛行・機動し、目標へ到達するとされる極超音速滑空兵器 (HGV) や、極超音速飛行を可能とするスクラムジェットエンジンなどの技術を使用した極超音速巡航ミサイル (HCM) といった極超音速兵器、低空を変則的な軌道で飛行するミサイルなどの開発・配備も進んでいます。例えば中国は、HGVを搭載可能な弾道ミサイルとされる準中距離弾道ミサイル「DF-17」の運用を既に開始したと指摘されているほか、2022年にはHGVを搭載したICBMの軌道打ち上げを実施したとされています。また北朝鮮についても、「極超音速滑空飛行弾頭」の実現を優先課題の一つに挙げるとともに、低空を変則軌道で飛行する弾道ミサイルの発射を繰り返しています。さらに、ロシアについても、ウクライナ侵略において用いられている短距離弾道ミサイル「イスカンデルM」は低空を変則的な軌道で飛行可能とされているほか、HGV「アヴァンガード」やHCM「ツイルコン」の配備を進めています。こういった極超音速兵器や低空を変則的な軌道で飛行するミサイルは、通常の弾道ミサイルよりも低い高度で飛行することからレーダーによる探知が遅くなるほか、機動により軌道予測や着弾位置の予想が難しいとされており、ミサイル防衛網の突破を企図している可能性があります (右図参照)。

さらに、周辺国などは、前述のようなミサイル関連技術の向上だけではなく、実戦的なミサイル運用能力の向上も行っています。米国とロシア間の中距離核戦力 (INF) 全廃条約の枠組みの外に置かれてきており、同条約が規制していた射程500~5,500kmの地上発射型ミサイルを多数保有している中国は、2021年に約135発もの弾道ミサイルを試験や訓練のために発

射し、これは世界のその他で発射された分を合わせたものよりも多かった旨が指摘されています。¹また2022年8月には台湾周辺で訓練を実施し、わが国の排他的経済水域 (EEZ) 内への5発の着弾を含む9発の弾道ミサイルの発射を行い、このことは地域住民に脅威と受け止められました。近年、かつてない高い頻度で、新たな態様での弾道ミサイルの発射を繰り返している北朝鮮は、複数発の同時発射や、極めて短い間隔での連続発射、特定目標に向けた異なる地点からの発射などを実施してきており、飽和攻撃といった実戦的なミサイル運用能力の向上を企図している可能性があります。また、ロシアはウクライナ侵略において、多数のミサイルをウクライナ全土に撃ち込んでおり、弾道ミサイルに限定的な対処能力しか持っていなかったウクライナでは、民間人も含む多くの犠牲者が出ています。

このような情勢のもと、防衛省はミサイル防衛能力を質・量ともに不断に強化していくこととしています。ミサイル防衛という手段だけに依拠し続けた場合、今後、この脅威に対し、既存のミサイル防衛網だけで完全に対応することは難しくなりつつあります。このため、相手からミサイルによる攻撃がなされた場合、ミサイル防衛網により、飛来するミサイルを防ぎつつ、やむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、反撃能力により相手からのさらなる武力攻撃を防ぐこととなります。

1 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。



HGVの軌道イメージ